

○人事行政の運営状況について

1. 一般行政職の級別職員数の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
標準的な職務内容	主 事	副主査	グループ長 主査	課長 補佐	課長	部長 理事	
職員数	11人	25人	74人	55人	17人	32人	16人
構成比	4.8%	10.9%	32.2%	23.9%	7.4%	13.9%	7.0%

注) 町の給与条例にもとづく給料表の級区分による職員数です。
標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

2. 給与の状況

(1) 人件費<令和4年度普通会計決算> (人口は令和5年1月1日現在)

住民基本台帳人口	歳出額 (A)	人件費 (B)	人件費率 (B/A)
43,013人	17,584,111千円	3,179,019千円	18.08%

注) 人件費は、地方財政状況調査の数値で、特別職に支給される給料・報酬などを含みます。

(2) 職員給与費<令和4年度普通会計決算> (職員数は令和4年4月1日現在)

職員数 (A)	給 与 費				1人当たり年間 給与額 (B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計 (B)	
274人	1,034,692千円	228,907千円	418,847千円	1,682,446千円	6,140千円

注) 職員手当には、児童手当および退職手当を含みません。

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢 (令和5年4月1日現在)

区 分	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	319,900円	43.7歳

(4) 職員の手当 (令和5年4月1日現在)

扶養 手当	扶養親族である子	10,000円
	子以外の扶養親族	6,500円
	満16歳の年度始めから満22歳の 年度末までの子に 加算する額	5,000円
住居 手当	借家で家賃を支払っている場 合	28,000円を限度として支給
通勤 手当	交通機関利用者	55,000円を限度として支給
	自動車など 交通用具利用者	通勤距離に応じ、31,600円を限度として支給 徒歩通勤している者は距離に関わらず支給なし
期 末 手 当 勤 勉	年間4.40月分(期末手当2.40月分、勤勉手当2.00月分)	

(5) 特別職の報酬など (令和5年4月1日現在)

給 料	熊取町	町 長 副町長 教育長	608,000円※ 581,400円※ 568,100円※
報 酬	熊取町	議 長 副議長 議 員	350,000円 320,000円 300,000円

注) 期末手当については、年間4.35月分(町長のみ年間4.25月分)です。
※町長給料は20%カット、副町長は10%カット、教育長は5%カットを実施しています(現町長任期中)。

3. 勤務条件の状況（令和4年度）

勤務時間	月～金曜日（休日を除く） 午前9時～午後5時30分（休憩45分）
年次休暇	平均取得日数：12.0日 取得率32.1%（取得日数÷付与日数）

4. 競争試験および選考の状況（令和4年度）（単位：人）

受験職種	受験者数	1次試験合格者数	2次試験合格者数	最終合格者数
事務職	38	29	17	6
ICTデジタル	0	0	0	0
ITCデジタル・経験者採用	0	0	0	0
保健師・経験者採用	0	0	0	0
土木職	2	2	1	1
建築職	2	2	1	0
司書職・経験者採用	5	5	1	1

5. 分限および懲戒の状況（令和4年度）

分限処分	免職0人、休職13人、降任0人、降給0人
懲戒処分	免職0人、停職0人、減給0人、戒告0人

6. 退職管理の状況（令和4年度）

退職時に管理職であった職員の再就職：0人

7. サービスの状況（令和4年度）

営利企業の従事許可件数：2件

8. 研修の状況（令和4年度）

町独自研修 776人
派遣研修 64人 合計延べ人数 840人

9. 人事評価の状況

・実績、能力、取組姿勢の3つの観点からの5段階評価により実施
・評定要素毎に絶対評定、勤勉手当などに反映

10. 福祉および利益の保護の状況

共 済 制 度	大阪府市町村職員共済組合
公 務 災 害	地方公務員災害補償基金大阪府支部より補償
職 員 福 利 厚 生 事 業	職員親和会で実施

11. 公平委員会の業務の状況（令和4年度）

勤務条件に関する措置の要求	該 当 な し
不利益処分に関する不服申し立ての状況	該 当 な し